



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 TEL 097-534-2611
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,531	8.1	547	29.8	916	27.1
30年3月期第1四半期	2,755	3.1	780	174.4	720	149.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	15.53	2.16
30年3月期第1四半期	12.21	1.81

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	583,812	31,143	5.3
30年3月期	581,045	30,740	5.2

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 31,143百万円 30年3月期 30,740百万円

(注)「自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		1.00	1.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当行は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は1円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280	63.4	460	5.5	7.80
通期	310	68.7	460	29.8	17.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当行は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	59,444,900 株	30年3月期	59,444,900 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	439,184 株	30年3月期	438,798 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	59,005,833 株	30年3月期1Q	59,012,022 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 1円00銭 年間 1円00銭

2. 平成31年3月期の通期業績予想 1株当たり当期純利益 1円73銭

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
31年3月期	—				
31年3月期 (予想)		0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	10 78	10 78
31年3月期	—				
31年3月期 (予想)		0 00	—	108 60	108 60

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
30年3月期	—	0 00	—	18 57 6	18 57 6
31年3月期	—				
31年3月期 (予想)		0 00	—	200 00 0	200 00 0

(注) 当行は、平成30年10月1日を効力発生日としてD種優先株式及びE種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は、D種優先株式が10円86銭、E種優先株式が20円00銭0厘となります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
※平成31年3月期第1四半期決算説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等により前年同期比2億23百万円減少し、25億31百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の増加等により、前年同期比9百万円増加し、19億84百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億32百万円減少の5億47百万円となり、四半期純利益は固定資産の売却益を計上したことにより、同1億95百万円増加の9億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、前事業年度末比25億44百万円増加し、5,354億81百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等や個人のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比24億98百万円増加し、4,103億81百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比17億69百万円減少し、1,015億33百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比27億67百万円増加し、5,838億12百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	64,456	66,025
有価証券	103,302	101,533
貸出金	407,883	410,381
外国為替	429	600
その他資産	2,363	2,379
有形固定資産	7,665	7,189
無形固定資産	564	567
前払年金費用	606	609
繰延税金資産	273	294
支払承諾見返	738	805
貸倒引当金	△7,238	△6,574
資産の部合計	581,045	583,812
負債の部		
預金	516,689	514,636
譲渡性預金	16,247	20,844
借入金	13,015	12,941
外国為替	—	0
その他負債	2,447	2,494
賞与引当金	150	75
睡眠預金払戻損失引当金	193	183
再評価に係る繰延税金負債	822	686
支払承諾	738	805
負債の部合計	550,305	552,669
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
利益剰余金	5,761	6,583
自己株式	△89	△89
株主資本合計	28,517	29,339
その他有価証券評価差額金	520	412
土地再評価差額金	1,702	1,392
評価・換算差額等合計	2,223	1,804
純資産の部合計	30,740	31,143
負債及び純資産の部合計	581,045	583,812

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	2,755	2,531
資金運用収益	2,013	1,992
(うち貸出金利息)	1,823	1,811
(うち有価証券利息配当金)	179	171
役務取引等収益	291	297
その他業務収益	45	0
その他経常収益	405	241
経常費用	1,974	1,984
資金調達費用	105	81
(うち預金利息)	104	79
役務取引等費用	291	300
その他業務費用	7	4
営業経費	1,520	1,554
その他経常費用	49	42
経常利益	780	547
特別利益	0	394
固定資産処分益	—	394
その他の特別利益	0	0
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
その他の特別損失	0	—
税引前四半期純利益	780	939
法人税、住民税及び事業税	61	158
法人税等調整額	△0	△134
法人税等合計	60	23
四半期純利益	720	916

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成31年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		平成31年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比	平成30年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成31年3月期 第2四半期予想 (6ヶ月間)
経常収益	1	2,531	△ 223	2,755	
業務粗利益	2	1,903	△ 41	1,945	
〔コア業務粗利益〕	3	1,904	1	1,902	
資金利益	4	1,910	2	1,907	
役務取引等利益	5	△ 2	△ 1	△ 0	
その他業務利益	6	△ 4	△ 42	38	
(国債等債券損益)	7	△ 0	△ 42	42	
経費(除く臨時処理分)	8	1,554	36	1,518	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2-8	9	348	△ 78	427	400
コア業務純益 3-8	10	349	△ 35	384	400
一般貸倒引当金繰入額	11	—	—	—	△ 50
業務純益 2-8-11	12	348	△ 78	427	450
臨時損益	13	199	△ 154	353	
不良債権処理額	14	△ 192	169	△ 362	170
(貸倒引当金戻入益)	15	216	△ 174	391	
(償却債権取立益)	16	8	△ 3	12	
株式等関係損益	17	5	6	△ 1	
経常利益	18	547	△ 232	780	280
特別損益	19	391	391	0	
税引前四半期純利益	20	939	158	780	
法人税等合計	21	23	△ 37	60	
四半期(中間)純利益	22	916	195	720	460
<信用コスト> 11+14	23	△ 192	169	△ 362	120

当第1四半期累計期間は、経常利益段階では減収減益の決算となりましたが、四半期純利益(22)は、固定資産の売却益を計上したことにより増益となりました。

- 経常収益(1)は、貸倒引当金戻入益(15)の減少等により、前年同期比2億23百万円減少の25億31百万円となりました。
- コア業務純益(10)は経費(8)の増加により、前年同期比35百万円減少の3億49百万円となりました。
- 信用コスト(23)は貸倒引当金戻入益(15)の減少等により、前年同期比1億69百万円増加の△1億92百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(18)は前年同期比2億32百万円減少の5億47百万円となり、四半期純利益(22)は固定資産の売却益の計上により、同1億95百万円増加の9億16百万円となりました。

(2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成30年6月末			平成30年3月末	平成29年6月末
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比		
破綻先債権	178	△ 6	120	185	58
延滞債権	15,081	520	△ 150	14,560	15,232
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	426	△ 2	148	428	277
リスク管理債権 計 (A)	15,686	511	117	15,174	15,568
貸出金残高 (未残) (B)	410,381	2,498	6,548	407,883	403,832
リスク管理債権比率 (A/B)	3.82%	0.10%	△0.03%	3.72%	3.85%

(3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成30年6月末			平成30年3月末	平成29年6月末
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,020	493	321	1,527	1,699
危険債権	13,297	11	△ 368	13,286	13,665
要管理債権	426	△ 2	148	428	277
金融再生法開示債権 計 (A)	15,744	502	101	15,241	15,642
正常債権	400,620	1,809	5,325	398,810	395,294
総与信 (B)	416,364	2,311	5,426	414,052	410,937
金融再生法開示債権比率 (A/B)	3.78%	0.10%	△0.02%	3.68%	3.80%

(4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成30年6月末			平成30年3月末	平成29年6月末
	平成30年6月末 (速報)	平成30年3月末比	平成29年6月末比		
自己資本比率 ①÷②	8.76%	0.32%	△0.09%	8.44%	8.85%
自己資本 ①	31,054	1,216	212	29,838	30,841
リスク・アセット ②	354,441	1,119	6,318	353,321	348,123

(5) 預金・貸出金の残高

① 預金 (未残)

(単位：百万円)

	平成30年6月末			平成30年3月末	平成29年6月末
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比		
預金	535,481	2,544	197	532,937	535,283
うち法人預金	165,878	△ 532	△ 2,498	166,410	168,376
うち個人預金	369,603	3,076	2,695	366,526	366,907
(個人預金比率)	69.02%	0.25%	0.48%	68.77%	68.54%
うち大分県内	512,723	2,746	316	509,976	512,406

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比	平成30年3月末	平成29年6月末
	貸出金	410,381	2,498	6,548	407,883
うち中小企業等貸出金残高	343,222	92	5,796	343,129	337,426
(中小企業等貸出比率)	83.63%	△0.49%	0.08%	84.12%	83.55%
うち個人ローン	102,218	△1,071	△3,403	103,290	105,622
うち大分県内	370,830	2,074	4,628	368,756	366,201

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比	平成30年3月末	平成29年6月末
	預り資産	44,020	△113	△915	44,134
投資信託	9,896	△106	△861	10,003	10,758
個人年金保険	32,320	8	31	32,311	32,288
公共債	1,803	△16	△85	1,819	1,888

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	平成30年6月末			平成30年3月末			平成29年6月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	572	1,226	653	702	1,354	651	222	1,085	862
株式	256	719	463	413	804	391	280	627	347
債券	280	386	105	257	394	137	46	381	334
その他	35	120	85	32	155	123	△104	76	180
合計	572	1,226	653	702	1,354	651	222	1,085	862

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:百万円)

イ. 通貨関連取引

区分	種類	平成30年6月末			平成30年3月末			平成29年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	2	△0	△0	4	0	0	—	—	—
	買建	—	—	—	2	0	0	—	—	—
	合計	—	△0	△0	—	0	0	—	—	—

ロ. 金利関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。